

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)

株式会社ローソン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

(国内) 株式会社ローソンHMVエンタテイメント
株式会社ローソン・エティエム・ネットワークス
株式会社ベストプラクティス
株式会社スマートキッチン
株式会社S C I
株式会社ローソンマート
(海外) 重慶羅森便利店有限公司
上海華聯羅森有限公司
大連羅森便利店有限公司
羅森(中国)投資有限公司
Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.
Saha Lawson, Co., Ltd.

上記のうち、株式会社ローソンマートは、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含まれました。Saha Lawson, Co., Ltd.は、当社の100%子会社であるLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.が実質的に支配することとなり、また金額的重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

株式会社九九プラスは、平成26年2月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(国内) 株式会社ローソンウィル
株式会社ハッツアンリミテッド
株式会社食のマーケティング
株式会社ローソン南九州
株式会社ローソン熊本
株式会社生科研
(海外) Lawson USA Hawaii, Inc.
上海樂松商貿有限公司
杭州羅森百貨有限公司
羅森(北京)有限公司

非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

(国内) 株式会社ローソン沖繩
(海外) PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の株式会社ローソンウィル、株式会社ハッツアンリミテッド、株式会社食のマーケティング、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン熊本、株式会社生科研及びLawson USA Hawaii, Inc.、上海樂松商貿有限公司、杭州羅森百貨有限公司、羅森(北京)有限公司並びに持分法を適用していない関連会社のヘルシル株式会社、株式会社ダブルカルチャーパートナーズ、株式会社大地を守る会、上海恭匯貿易有限公司及び株式会社ローソンファーム千葉等は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

重慶羅森便利店有限公司、上海華聯羅森有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森（中国）投資有限公司、Saha Lawson, Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …………… 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）
一部の連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 主として定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～34年、工具器具備品5年～8年であります。

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ポイント引当金 …………… マイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- 退職給付引当金 …………… 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …………… 当社は執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。一部の連結子会社は取締役及び監査役への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の ………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却に関する事項 ………… のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。
- (6) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

5. 会計処理方法の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 流動負債の「資産除去債務」（当連結会計年度10百万円）は、従来、連結貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。
2. 営業外収益の「受取補償金」（前連結会計年度161百万円）は、従来、連結損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「受取補償金」（当連結会計年度794百万円）として表示しております。
3. 営業外収益の「違約金収入」（当連結会計年度142百万円）は、従来、連結損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。
4. 特別利益の「固定資産売却益」（前連結会計年度0百万円）は、従来、連結損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「固定資産売却益」（当連結会計年度51百万円）として表示しております。
5. 特別損失の「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度840百万円）は、従来、連結損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 236,268百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 319百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	729
	大阪府	〃	598
	その他	〃	2,565
その他	—	建物・工具器具備品等	607
	—	ソフトウェア	1,236
	—	その他	7
合計	—	—	5,744

※減損損失の種類別内訳

建物及び構築物 2,868百万円
工具器具備品 359百万円
リース資産 1,251百万円
ソフトウェア 1,236百万円
その他 29百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額又は不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として4.3%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類と総数

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	100,300	－	－	100,300
自己株式				
普通株式	406	1	12	395

(注) 1. 普通株式のうち、自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式のうち、自己株式の減少12千株は、ストックオプションの権利行使による減少12千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	9,989	100	平成25年2月28日	平成25年5月22日
平成25年10月8日 取締役会	普通株式	10,988	110	平成25年8月31日	平成25年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,989	110	平成26年2月28日	平成26年5月28日

3. 当連結会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 175,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入及びリースにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である加盟店貸倒定及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金（主に店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金、加盟店に対する貸付金）並びに差入保証金は貸主等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部門において債権を日常的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取り引先企業の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金、加盟店買掛金及び収納代行で発生する預り金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であり、チケット販売取引で発生する預り金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で10年後であります。

主にフランチャイズ契約に基づく加盟店からの営業保証金である長期預り保証金は、フランチャイズ契約期間終了後（原則10年契約）に加盟店に返還するものであります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
 (なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。『(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品』をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	76,763	76,763	－
(2)加盟店貸勘定 貸倒引当金 (※1)	32,186 △83		
	32,102	32,102	－
(3)未収入金 貸倒引当金 (※1)	54,193 △2,270		
	51,922	51,922	－
(4)投資有価証券 ① その他有価証券 ② 関係会社株式	916 3,875	916 3,880	－ 5
(5)長期貸付金 貸倒引当金 (※1)	33,727 △67		
	33,660	33,701	41
(6)差入保証金 貸倒引当金 (※1)	86,150 △451		
	85,699	81,026	△4,673
資産計	284,940	280,314	△4,626
(1)買掛金及び加盟店買掛金	89,171	89,171	－
(2)預り金	87,585	87,585	－
(3)リース債務 (※2)	78,252	78,579	326
(4)長期預り保証金	32,252	30,435	△1,817
負債計	287,262	285,771	△1,490

(※1) 加盟店貸勘定、未収入金、長期貸付金及び差入保証金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2) リース債務には1年以内の期限到来分を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金 (2)加盟店貸勘定 (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(6)差入保証金

回収に係る将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1)買掛金及び加盟店買掛金 (2)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、返還見込額に基づいた将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	971
関係会社株式	6,669
その他	388

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

未払事業税等	1,253百万円
賞与引当金	880百万円
減価償却超過額	12,163百万円
ソフトウェア償却超過額	808百万円
退職給付引当金	6,018百万円
貸倒引当金	1,055百万円
減損損失	3,071百万円
繰越欠損金	7,260百万円
その他	3,189百万円
繰延税金資産小計	35,702百万円
評価性引当金	△9,593百万円
繰延税金資産合計	26,108百万円
繰延税金資産の純額	26,108百万円

2. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

これによる影響は軽微であります。

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。

退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△17,416百万円
ロ 年金資産	5,588百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,827百万円
ニ 未認識過去勤務債務	－百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	744百万円
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△11,082百万円

退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,382百万円
ロ 利息費用	199百万円
ハ 過去勤務債務の処理額	178百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	136百万円
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,898百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	294百万円
ト 合計 (ホ+ヘ)	2,192百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	主に1.2%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,455円25銭
2. 1株当たり当期純利益	380円04銭

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

1. 株式会社九九プラスの株式会社ローソンストア100への吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 : 生鮮コンビニエンスストア事業の一部

事業の内容 : 「ローソンストア100」の直営店運営事業及び店舗指導援助並びに商品開発、商品供給等

②企業結合日

平成26年2月1日

③企業結合の法的形式

株式会社九九プラスを分割会社とし、株式会社ローソンストア100を承継会社とする吸収分割（分社型分割）

④結合後企業の名称

株式会社ローソンストア100

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社九九プラスの店舗運営・商品開発等のオペレーション機能を継承し、その機能を向上させ、ローソングループの生鮮事業の牽引を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社による株式会社九九プラスの吸収合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ローソン

事業の内容 : コンビニエンスストア事業

被結合企業の名称 : 株式会社九九プラス

事業の内容 : 生鮮コンビニエンスストア事業

②企業結合日

平成26年2月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ローソン

⑤その他取引の概要に関する事項

「ローソンストア100」のFC契約を含む店舗関連資産を当社に吸収し、資産管理及びFC化推進等のチェーン本部としての後方機能をローソングループとして一括管理することで、効率的なエリア戦略を可能とすることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 …………… 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
なお、主な耐用年数は、建物10年～34年、工具器具備品5年～8年であります。
 - 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 長期前払費用 …………… 定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ポイント引当金 …………… マイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - 退職給付引当金 …………… 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌期から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 …………… 執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
5. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

6. 会計処理方法の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 流動資産の「短期貸付金」(前事業年度2,039百万円)は、従来、貸借対照表上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「短期貸付金」(当事業年度7,446百万円)として表示しております。
2. 営業外収益の「受取補償金」(前事業年度161百万円)は、従来、損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「受取補償金」(当事業年度594百万円)として表示しております。
3. 営業外収益の「為替差益」(前事業年度182百万円)は、従来、損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「為替差益」(当事業年度276百万円)として表示しております。
4. 営業外収益の「違約金収入」(当事業年度142百万円)は、従来、損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
5. 特別利益の「抱合せ株式消滅差益」(当事業年度95百万円)は、従来、損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
6. 特別損失の「関係会社債権放棄損」(前事業年度160百万円)は、従来、損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「関係会社債権放棄損」(当事業年度2,400百万円)として表示しております。
7. 特別損失の「関係会社株式評価損」(前事業年度129百万円)は、従来、損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「関係会社株式評価損」(当事業年度499百万円)として表示しております。
8. 特別損失の「関係会社出資金評価損」(当事業年度52百万円)は、従来、損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 227,065百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 9,743百万円 |
| 短期金銭債務 | 5,133百万円 |
| 長期金銭債務 | 242百万円 |

3. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

319百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収入	4,689百万円
商品仕入	2,254百万円
販売費及び一般管理費	14,327百万円
営業取引以外の取引高	358百万円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	516
	大阪府	〃	536
	その他	〃	1,785
その他	—	建物・工具器具備品等	605
	—	ソフトウェア	1,219
	—	のれん	550
合計	—	—	5,212

※減損損失の種類別内訳

建物	1,986百万円
構築物	107百万円
工具器具備品	240百万円
リース資産	1,092百万円
ソフトウェア	1,219百万円
のれん	550百万円
その他	16百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額又は不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	395,953株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税等	1,073百万円
賞与引当金	806百万円
関係会社株式等評価損	1,106百万円
減価償却超過額	11,405百万円
ソフトウェア償却超過額	757百万円
退職給付引当金	5,628百万円
貸倒引当金	467百万円
減損損失	3,071百万円
その他	2,743百万円
繰延税金資産小計	27,061百万円
評価性引当金	△2,103百万円
繰延税金資産合計	24,957百万円

繰延税金資産の純額 24,957百万円

2. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

これによる影響は軽微であります。

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。

退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△16,421百万円
ロ 年金資産	5,588百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,832百万円
ニ 未認識過去勤務債務	－百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	741百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△10,090百万円

退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,126百万円
ロ 利息費用	190百万円
ハ 過去勤務債務の処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	129百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,621百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	294百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	1,916百万円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.2%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	13,767百万円	11,489百万円	672百万円	1,605百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	1,791百万円
1年超	627百万円
合計	2,418百万円
リース資産減損勘定の残高	374百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2,280百万円
リース資産減損勘定の取崩額	177百万円
減価償却費相当額	2,097百万円
支払利息相当額	92百万円
減損損失	32百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				事業上の関係	役員兼務				
子会社	(株) S C I	国内コンビニエンスストア事業	所有直接100.0%	S C M業務	あり	資金の返済 資金の借入 借入利息	10,600 11,100 0	短期借入金	500
	(株) ローソン・エイティエム・ネットワークス	金融サービス関連事業	所有直接76.5%	当社店舗でのATM設置	なし	資金の返済 資金の借入 借入利息	300 4,200 5	短期借入金	13,800
	(株) ローソンHMVエンタテインメント	エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業	所有直接100.0%	チケット、音楽・映像ソフト等の販売	あり	資金の返済 資金の借入 借入利息	18,000 12,700 5	短期借入金	7,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は一部の子会社に対して資金集中管理を行っており、当社と子会社の間で貸付・借入を行っております。
2. 貸付金及び借入金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				事業上の関係	役員兼務				
その他の関係会社の子会社	三菱食品(株)	加工食品等の販売	被所有直接0.3%	商品仕入先	なし	直営店仕入 (加盟店仕入)	11,695 (490,648)	買掛金 加盟店 買掛金	886 43,074

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、() 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,403円21銭
2. 1株当たり当期純利益 336円59銭

本連結注記表及び個別注記表中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。